

# 京都府スマート社会推進計画 ～令和6年度の実施状況～

令和7年9月  
京都府 総合政策環境部 デジタル政策推進課

# はじめに

京都府では、府民誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる社会を目指す「京都府スマート社会推進計画」を令和2年3月に策定し、社会情勢の変化等に対応すべく、計画を適宜改訂しながら、様々な取組を積極的に進めてまいりました。

各種取組の実施状況については、従来2年度毎に公表してきたところですが、AIの急速な進化と普及など、社会の変化の早さを踏まえ、今回から単年度毎に公表することとしました。

本資料は、令和6年度における主な実施状況を府民の皆様  
にわかりやすく紹介するものです。



# 目次

1. デジタルインフラの整備 p.4

---

2. 行政サービスにおけるDX推進 p.7

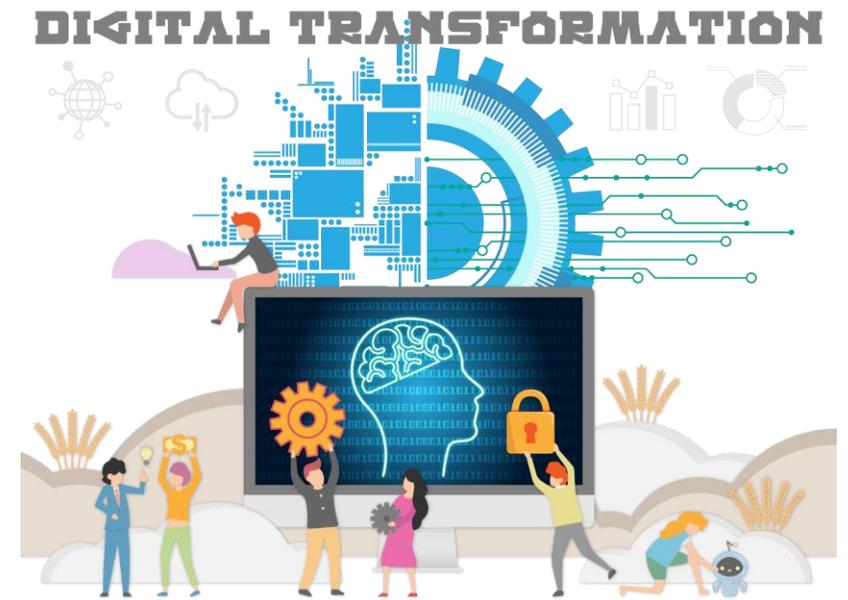
---

3. 各事業におけるDX推進 p.8

---

4. 最新のデジタル技術活用 p.10

---



# 1. デジタルインフラの整備

## アクセシビリティの確保

社会全体でデジタル機器・サービスの利用が前提となる中、従来から進めてきた条件不利地域での光ファイバや5G基地局整備などハード面の基盤整備に加え、人材育成やセキュリティ対策といったソフト面も含めて「デジタルインフラ」として位置づけ、府内各地域でデジタル技術を活用しやすい環境を整備しています。その一環として、利用に不慣れな方が取り残されないようアクセシビリティを確保するとともに、違法・有害情報や偽・誤情報に惑わされないためのリテラシー向上にも取り組んでいます。

### 「デジタルアドバイザー」の養成と地域での活躍

- 京都SKYシニア大学において、シニアのスマホ操作や活用をサポートする「デジタルアドバイザー」を71名養成しました。あわせて、亀岡市のスマホ講習会においてサポーターとして活動する機会を提供し、受講者33名に寄り添いながら活躍いただきました。



▲デジタルアドバイザーの活動

### ネットトラブル対策講座の開催

- 京都府警察が登録する「ネット安心アドバイザー」が、府民向けにネットトラブル対策講座を開催しました（令和6年度：406回）。体験型の講座では、参加者は専用タブレットを使い、ネット詐欺やSNSトラブルの手口を疑似体験しながら、具体的な対処法を学びました。



▲ネットトラブル対策講座

# 1. デジタルインフラの整備

## サイバーセキュリティの確保

「デジタルインフラ」の一環として、誰もが安心・安全に活動できるサイバー空間づくりを目指し、自治体・企業・研究機関など多様な主体に向けたサイバーセキュリティセミナーを開催するなど、セミナーを通じて、今後の対応力向上につながる知識と意識の普及に取り組んでいます。

### 各種サイバーセキュリティセミナーの開催

- 自治体・企業・研究機関など1万人が参加した国際イベント「京都スマートシティエキスポ2024」で、サイバーセキュリティ啓発セミナーを開催しました。多様な主体への啓発を通じて、サイバーセキュリティに関する機運醸成を図りました。
- 大学や研究機関、企業、観光連盟、DMO、行政等の多様なプレイヤーが参画する官民プラットフォーム「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、「Security for AI」をテーマにAI時代のサイバーセキュリティについてセミナーを開催しました。

2024.10/4 [Fri]

サイバーセキュリティセミナー Cyber Security Seminar

セキュリティを組織全体のコミュニケーションにしていこう

～もう起きているかもしれないという意識～

Make security an organization-wide communication ~Awareness that it may already be happening~



大阪大学 CISO、サイバーメディアセンター教授  
Osaka University, CISO, Cybermedia Center, professor

猪俣 敦夫 氏 INOMATA Atsuo



株式会社東洋 常務執行役員  
Toyo Corporation, Managing Executive Officer

高橋 幸司 氏 TAKAHASHI Koji



あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 新種保険部 サイバー・特殊リスクG 担当次長  
Aioi Nissay Dowa Insurance Co., Ltd. New Insurance Products Department, Cyber and Special Risks Group, Deputy General Manager

神山 太郎 氏 KAMIYAMA Taro



京都府警察 サイバー対策本部 副本部長  
Kyoto Prefectural Police, Cyber Countermeasures Headquarters, Deputy General Manager

塩野 亜由美 氏 SHIONO Ayumi



立命館大学 情報理工学部 教授  
Ritsumeikan University, Information Science and Technology Faculty, professor

【ファシリテーター Facilitator】

上原 哲太郎 氏 UEHARA Tetsutaro

▲京都スマートシティエキスポ2024でのサイバーセキュリティセミナー

# 1. デジタルインフラの整備

## DX人材の育成・確保

社会や暮らしの中でデジタル技術の必要性が高まる一方、行政や企業での人材不足が全国的に顕在化しています。京都府では「デジタルインフラ」の一環として、産業や市町村のDXを担う人材など、各分野で必要な人材育成・確保に取り組んでいます。

### 産業DX人材の育成

- 京都府生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント研修や、オンデマンド学習サイト「KYO育tv.」を通じ、DX人材を育成しています。
- 京都ジョブパークでは令和6年度に、新たに「就業・育成一貫支援プログラム」を創設し、企業と連携して就職後の人材育成に取り組みました。本プログラムでは、就職した従業者を対象としてデータ分析やDXの視点を養うための専門訓練を実施しました。

### 市町村DX人材の確保と支援

- 京都府が確保した外部のデジタル専門人材をチームで市町村に派遣し、業務プロセスの見直し（BPR）や窓口手続きのオンライン化などを、現場に寄り添いながら支援する「京都デジタル人材シェアリング事業」を実施しました。（令和6年度派遣先：宮津市、舞鶴市、亀岡市、大山崎町、城陽市、京田辺市）



▲就業・育成一貫支援プログラム

## 2. 行政サービスにおけるDX推進

京都府はこれまで、府内市町村等と連携してシステム共同化を推進するなど全国に先駆けた取組を実施してきました。現在もこれらの取組で培った先進的な姿勢を継続しており、急速に進化する生成AI等の活用へと取り組みを広げています。

### 生成AIチャットボットの導入

- 府税や就労相談の分野では、生成AIを活用したチャットボットを導入し、来庁することなく24時間いつでも質問に対応できる環境を整備することで、行政サービスの利便性向上を図っています。
- 生成AIサービス「Microsoft Copilot（マイクロソフト コパイロット）」を全庁導入し、府庁内での業務効率化・生産性向上等を積極的に推進しています。また、庁内独自資料の内容も参照した上で生成AIが回答することができる検索拡張生成（Retrieval-Augmented Generation）の導入に向けた実証試験を実施しました。

### マイナンバーカードの活用分野を拡大

- 運転免許証更新時の「優良運転者講習」や「一般運転者講習」で、マイナンバーカードを利用したオンライン受講を可能とし、令和7年3月には多言語対応も実現しました。
- パスポート申請においてもマイナンバーカードを活用したオンライン申請が可能で、令和7年3月からはオンライン申請時に戸籍謄本の提出が不要となるなど更なる利便性向上を図っています。



▲京都府税生成AIチャットボット

# 3. 各事業におけるDX推進

## 農業分野

京都府総合計画の8つのビジョンの実現に向け、各事業でビッグデータやデジタル技術の活用を進めています。農業分野では、農林水産技術センターを中心に、水稻栽培の作業時間を約3割短縮するスマート農業体系を確立し、そのために必要な直進アシストトラクタや防除用ドローンの導入を支援しました。さらに、アプリや収穫ロボットの開発による生産効率化にも取り組んでいます。

### スマート農業技術の開発・普及

- 万願寺とうがらしの収穫ロボットの開発に向けて、令和6年度にロボットアームによる自動収穫に成功し、今後は試作機の評価などを通じて実用化を目指します。
- 令和5年度に開発したてん茶製造支援ツール「宇治茶スキャン」の現場導入に向け、関係機関と連携した普及活動を実施したほか、「京都スマート農業勉強会」を開催し、技術導入促進に向けた理解醸成を図っています。また、スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金によりICTやロボット技術を活用した農林水産業機械・設備の導入を支援しています（令和6年度：16件支援）。

<b>小目標1: 果実画像認識精度</b>  果実、果実の先端、果梗（ヘタ）が検出可能に。	<b>小目標2: 収穫ロボットアーム</b>  アーム部分下のカメラで画像認識。 PC画面で果実を指定しロボットアームで自動収穫。	<b>小目標4: 遠隔操作システム</b>  収穫ロボットアームの動作。 操作PC上のアイコンでアームの移動方向を指定。
<b>小目標3: 自走台車</b> 自走台車試作品の設計書を作成。	万願寺とうがらし果実の果梗部を切断する様子。	

▲万願寺とうがらしの収穫ロボット開発

●開発した装置とアプリの概要

※本技術は機械摘み・棚被覆のてん茶に対応しています。

▲宇治茶スキャン

# 3. 各事業におけるDX推進

## 産業分野

産業分野では、スタートアップや中小企業、研究機関との連携を強化し、デジタル技術に支えられた新たなビジネスやサービスの創出を後押ししています。具体的には、国内外の人材や資金、アイデアが集まる場を設けることで、産学公が一体となったイノベーションの創出に取り組んでいます。

### 京都スマートシティエキスポ2024の開催

- スマートシティの新たなイノベーションを創出する国際イベント「京都スマートシティエキスポ2024」を開催し、令和6年度は国内外から1万人の来場者を迎えました。最新の技術・サービスの展示に加え、セミナーやシンポジウムを通じて、自治体・企業・研究機関など多様な主体が交流することで、スマートシティ実現に向けたビジネス連携や情報発信を促進しました。



▲京都スマートシティエキスポ2024

### IVS (アイブイエス) 2024 KYOTO / IVS Crypto (アイブイエス クリプト) 2024 KYOTOの開催

- 日本最大規模の国際スタートアップカンファレンス「IVS2024 KYOTO / IVS Crypto 2024 KYOTO」を開催し、1.2万人を超える起業家、投資家、事業家、技術者、研究者らが京都に集いました。多様な人材の交流を通じて、投資・協業・人材獲得・新ビジネス創出の機会が創出されました。



▲ IVS2024 KYOTO

# 4. 最新のデジタル技術活用①

革新的な技術の活用による新たな政策の可能性を検討するため、ブロックチェーンをはじめとするWeb3.0（ウェブスリー）関連技術やモビリティ・ロボット技術などを導入し、従来手法では得られなかった生産性向上や持続可能な運用の実現に取り組んでいます。

## 複数モビリティの協調運行に関する実証実験

- 複数のロボットやモビリティが安全に協調する社会の実現に向けて、屋内・屋外での複数ロボットの協調や、商品配送を想定した自律走行ロボットと自動運転車両の連携、さらに多数の人とロボットが混在する空間での協調について実証を行いました。自動運転や配送ロボットなどの次世代モビリティによるサービスの社会実装を加速させることを目的としています。



▲複数モビリティの協調運行

## 自動運転EVバスの実証運行

- 京田辺市において自動運転EV（電気自動車）バスの実証運行を行いました。一般客を乗せた路線バスでの試行は京都府内で初めてで、三山木駅から多々羅地域・同志社山手地域の道路を走行し、乗り心地や安心感などを体験いただきました。将来的には運転手不要のレベル4自動運転の実現を目指しています。



▲自動運転EVバス

# 4. 最新のデジタル技術活用②

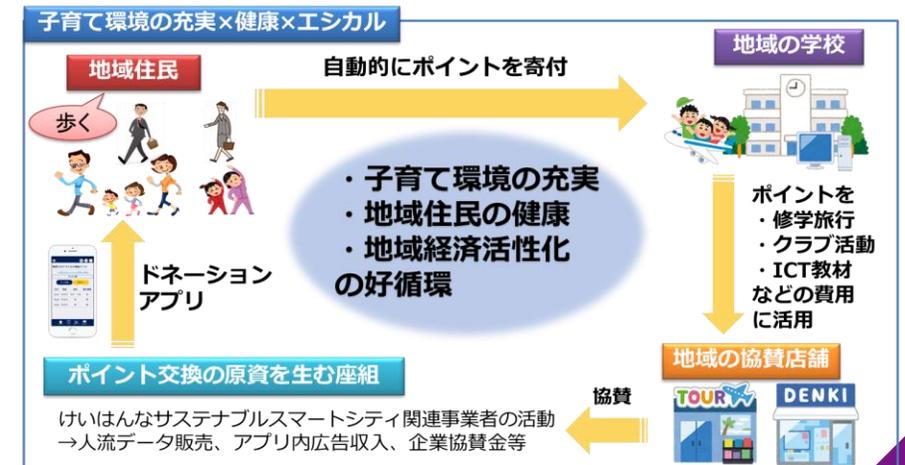
## Web3.0関連技術の活用を目指したワーキンググループの設立

- スマートシティ実現に向けた取組の一環として、官民連携ワーキンググループ「Chain Up KYOTO」を設立しました。Web3.0関連技術（ブロックチェーン・メタバース・XR・AI・IoT等）を活用し、ビジネスモデルの創出や課題解決を通じて知見向上や新事業創出を目指しています。  
「京都スマートシティエキスポ2024」では、Web3.0をテーマとしたトークセッション「Web3.0で切り拓くスマートシティ」を開催し、NFTを活用したスタンプラリーも実施しました。



## 「健康と交通」を軸としたスマートライフサービス

- 精華町において、歩数に応じてポイントを獲得できるモバイルアプリによるサービスを提供しています。獲得ポイントの一部は地元の学校に寄付される仕組みであり、令和6年度も、参加者（約1,500人）が日々のウォーキングなどでためたポイントが実際に寄付されています。この取組は、子育て環境の充実や住民の健康増進、さらには地元経済の活性化にもつながる、好循環を生み出すものとなっています。



# 主なデジタル関連政策の沿革（国・京都府）



- デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針
- デジタル・ガバメント実行計画の改定
- 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画  
自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などの重点取組事項を自治体DXの具体的な方策として掲げた

- デジタル改革関連6法  
デジタル社会形成基本法、デジタル庁設置法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律等
- デジタル庁の発足  
デジタル社会形成の司令塔として設置
- デジタル田園都市国家構想実現会議
- デジタル社会の実現に向けた重点計画  
目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記

- 道路交通法改正  
令和5年度から特定の条件でドライバーが不要となる自動運転「レベル4」解禁
- デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン
- 電気通信事業法改正  
光ファイバなどの有線ブロードバンドを全国一律で提供されるべき電気通信サービスである「ユニバーサルサービス」に位置づけ

- 医療法施行規則の一部を改正する省令  
医療機関のサイバーセキュリティ対策義務化
- デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律  
アナログ規制に関する法令約1万条項見直し
- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律改正  
社会保障、税、災害分野以外への利用範囲拡大等

## ● デジタル行財政改革会議の設置

- 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針
- 国と地方が協力して基盤整備を進め、効率的な行政DXを推進

2020  
令和2

3月

- 京都府スマート社会推進計画の策定  
京都府総合計画等において示された方向性を踏まえ、スマート社会推進のための施策について定めた「京都府スマート社会推進計画」を策定

2021  
令和3

12月

5月

4月

6月

9月

11月

12月

- 社会全体及び行政でのデジタル化を一体で推進するための体制整備
- デジタル政策推進課の設置
- 民間から企画参事（デジタル担当）を採用

- 京都府WITHコロナ・POSTコロナ戦略

2022  
令和4

4月

- 京都府総合計画の改定

2023  
令和5

12月

- 京都府スマート社会推進計画の改訂

2024  
令和6

3月

- 京都府行財政運営方針の策定
- AIやIoT等を活用するなど、時代に即した事務事業手法を導入

6月

10月

12月

3月

- 京都府人材確保・育成指針の改訂
- DX人材の確保・育成

6月

2025  
令和7

4月

